

Contents

\*\*\*\*\*

特集：2002年内外の注目点	1p
<今週の"Newsweek"から>	
"The age of Muslim Wars" 「イスラム戦争の時代」	7p
<From the Editor> 「アメリカの年」	9p

\*\*\*\*\*

特集：2002年の注目点

2001年度最後の号をお送りします。以下は毎年、年末資料として作っている「来年の注目点」を転載したもの。12のポイントから2002年の内外の出来事を予想しています。「溜池通信版」ではちょっと一工夫して、「本誌見解」をつけてみました。

当たるも八卦、当たらぬも八卦、2002年はどんな年になりますでしょうか。

対テロ戦争は終息方向に向かうか？（国際関係）

21世紀最初の年は、「9・11」同時多発テロ事件が発生した年として歴史に残ることになった。米国は英国などの同盟国や周辺諸国の協力を得て、事件の首謀者と見られるアルカイダのウサマ・ビンラディン氏の身柄捕獲を目指して戦闘を継続中。アフガニスタン戦線はほぼ終結したが、世界的なテロ・ネットワークの根絶は容易なことではない。ブッシュ大統領は長期戦を宣言しており、2002年も対テロ戦争は継続しよう。米国内には「炭疽菌テロ」という不気味な脅威も残っている。

こうした中で気になるのは、世界的な対テロ連合が結束を保てるかどうか。米口関係、米中関係、米EU関係などは、「9・11」後に劇的な改善を果たした。しかし、ブッシュ政権は「ミサイル防衛の配備」「ABM条約からの撤退」「京都議定書からの離脱」など、ユニラテリズム（単独行動主義）路線をひた走っている。「テロリズムとの戦い」という緊張感が薄れれば、こうした結束力にもひびが入ることになる。国際協調が試される場として、世界経済フォーラム・ダボス会議(1/31~2/4、ニューヨーク)と、G8先進国首脳会議(6/26~28、カナダ・アルバータ州)の議論に注目しよう。

本誌見解：アフガン戦争の成功が認識されると、対テロ包囲網が緩み、結果として中東、朝鮮半島、印・パキなどの紛争可能性が高まる。ゆえにプッシュ政権としては、「対テロ戦争は終わらない」というポーズを続けざるを得ない。イラク攻撃は危険過ぎるが、2002年も世界各地で限定的な戦闘が継続されよう。

## 米国経済は年内に反転するか？（米国）

1991年から丸10年に及ぶ史上最長の好況を記録した米国経済も、2001年3月から景気後退局面に入った。ハイテク関連企業を象徴するNASDAQ市場は、2000年春をピークに半値以下の水準に下落。いわゆるITバブルの崩壊が「ニューエコノミー」を直撃し、雇用状況も急速に悪化。そこへテロ事件が消費者心理を冷え込ませるといった悪いパターンに陥っている。米国の需要縮小は世界全体に与える影響が大きく、米国経済がどの時点で底入れするかは大きな関心事となっている。

これまで米国経済を牽引してきた民間設備投資は、2001年第2四半期から大幅な減少を示している。とくにIT関連の投資や在庫の調整には、一定の時間が必要になるだろう。この間の空白を埋めるために必要なのが景気刺激策。金融政策では米連銀が2000年に利下げを11回も実施。財政政策ではテロ対策と復興に400億ドル、航空業界救済へ150億ドルの特別支出を決めた。まさに「戦力の一挙投入」の感があるが、600～1000億ドル規模の追加景気刺激策は与野党の対立が激しく、年内成立は困難な状況となっている。

本誌見解：追加刺激策の成立は時間の問題。2002年は利下げによる住宅ローン借り換えメリットなどの効果も加わる。春頃に景気は底打ちし、通年で2%程度の成長を期待。

## ユーロの現金流通は順調に進むか？（欧州）

2002年1月1日は「Eデイ」。統一通貨ユーロは発足して3年目にして、いよいよ現金の流通という最終段階を迎える。同日以降はクレジットカードや小切手による支払い、銀行振込はもとより、企業経営でも内部会計や代金決済等の全てがユーロ建てで行われることになる。通貨の併用期間は2月末までで、3月からは旧自国通貨が使えなくなる。EU加盟12カ国が自国通貨を放棄する通貨統合は、前例を見ない歴史的挑戦といえる。

問題はこの作業が順調に進むかどうか。2001年末までに、ユーロ紙幣は145億枚(6420億ユーロ分)が印刷され、硬貨は500億個(160億ユーロ分)が鑄造された。これだけの量の現金が12ヶ国、約3億人の間で一斉に流通するわけだから、物理的にも十分に難事業といえよう。域内の一般市民への浸透度もいまひとつで、「混乱は必至」という見方もある。他方、現物の通貨が流通することで、ユーロは名実ともに「ドルに対抗できる通貨」となる。為替市場にとっても目が離せないビッグイベントだ。

本誌見解：導入時期の混乱はさておいて、その後の普及が順調であれば、英ブレア政権がユーロ参加の可否を問う国民投票の実施時期を発表しよう。ユーロは通年では対ドル、対円で強含むのではないだろうが。

## 中国の新体制への移行はいかに？（アジア1）

2001年の中国は、APEC上海会議、WTO加盟という課題を果たし、2008年夏期五輪の北京開催も決定した。経済も引き続き7%程度の成長と、アジアではひとり勝ちの感もある。2002年は秋に第16回党大会、2003年春には第10期全人代第1回全体会議が控えており、党・政府指導者の大幅な人事異動の節目の年となる。共産党総書記と国家主席を兼ねる江沢民（75）は、ここで胡錦濤（59）へ政権をバトンタッチすると見られている。

中国は堅調な経済情勢の影で、幹部の汚職・腐敗、国有企業の改革、沿海部と内陸部の格差の広がり、失業の増大、少数民族、法輪功問題などの懸案を抱えている。**「喜憂並存」が実態**といえる。他方、日本では「中国脅威論」が高まりを見せている。2002年9月29日には日中国交回復30年という節目もあり、日中関係について話題の多い年となりそうだ。

本誌見解：前回の党大会があった1997年がそうだったように、内政重視の中国は対外的には静かな年となる。もっとも小泉首相が今年も靖国神社に参拝すれば、黙ってはいないだろうが…。

## FTAの連立方程式はアジアの貿易構造を変えるか？（アジア2）

対米輸出依存度の高いNIEs、ASEAN経済にとって、米国景気の減速は大きな打撃となる。とくにIT製品に特化している台湾、シンガポールなどにとっては、2002年も苦しい経済状況が続くそう。「米国が当てにならないなら、域内の貿易と投資を活発にして、新たな成長のエンジンとすればどうか」。こういう発想で浮上するのが**「東アジア自由貿易圏」のようなFTA構想**だ。

WTOはカタル閣僚会議で新ラウンドの発足を決めたが、すでに世界中には100件を超えるFTAが存在する。どこにも加盟していないのは日本、中国、韓国、台湾などの少数派。こうした中で、日本など各国に対してFTA構築を呼びかけているのが、中継貿易に活路を見出すシンガポールである。中国とASEANが、「10年以内に中・ASEAN自由貿易地域を設立すること」で合意するなど、同様な動きは活発化している。2002年はFTAをめぐる議論が活発になるだろう。

本誌見解：農業問題があるだけに、FTAの話が出るとすぐ「新たな妥協は一切まかりならぬ」となりがちな日本。ここはひとつ、「自由化はWTOで、制度のハーモナイゼーションはFTAで」と割り切ってみてはどうだろうか。経済的な実態は有名無実でもいいから、政治的な意味のあるFTAを韓国などと共に推進すればいい。反対に、特定品目に対するセーフガード発動などは最悪の選択だと思う。

## イスラム世界の安定化は可能か？（中東）

『文明の衝突』論のハンチントン教授いわく。「9・11は新しい事件ではない。世界は1980年代から『イスラム戦争の時代』(The Age of Muslim Wars)に入っている」<sup>1</sup>。つまり冷戦後の世界は、イスラム教徒がからんだ戦争やテロが多発する時代に入っている。イスラム圏の「怒れる若者たち」が世代交代するまで、こうした不安定な状態が続く、と説く。問題なのはイスラム教の教義や信仰ではなく、イスラム世界の遅れた政治体制や西側に対する不満や反感である。

同時多発テロを契機とする「文明の衝突」は避けられているが、どうすればイスラム世界の安定は保たれるだろうか。鍵を握るのはパレスチナ問題。イスラエルがアラファト議長との関係を断絶したことで、1993年からのオスロ合意の枠組みは崩壊した。新たな中東和平の切り口を見出せるかどうか。また石油価格の下落が続く中で、湾岸産油国の政治体制は以前にも増して不安定な状態が続く。「長期的には、イスラム世界の社会、経済、政治の改善が必要」とハンチントン教授は指摘する。

本誌見解：抄訳は本号の巻末を参照。イスラム教への偏見を加速しかねないが、非常に説得力のある議論だと思う。「西側のナイン・イレブンへの過剰な反応が、かえって文明の衝突を招く」という教訓は重い。

## アルゼンチン危機は国際金融不安の発火点となるか？（中南米）

年の瀬に飛び込んできたのは、アルゼンチンで政権交代とデフォルトというニュース。1320億ドルの対外債務を抱える同国は、公務員給与のカットなどきびしい歳出削減策を取ってきたが、景気が悪化して失業率は18%と過去最悪レベルに。内からは住民の不満、外からはIMFや米国の不信と、同国を取り巻く環境は深刻化。万策尽きたデラルア政権は退陣し、後を受けたロドリゲスサー暫定大統領は公的債務の一時支払停止を宣言した。

このままでは国際金融市場の信用失墜は避けられない。問題は同国がとっている通貨ペソのカレンシーボード制で、(1)フロート制に移行して切り下げる、(2)ドル化(Dollarization)により法定通貨を米ドルにしてしまう、の2通りの手段がある。いずれも多大な困難を伴うので、アルゼンチン発の債務危機が他のエマージング諸国に飛び火する可能性も含め、当面の国際金融市場は神経質な状況が続くそう。

本誌見解：本稿執筆中に、本当に発火してしまった。アジア危機の経験から、ほとんどの途上国はフロート制に移行済みであり、当時のような金融危機のContagion(伝染)はないだろう。アルゼンチンは通貨切り下げが最善の選択。

---

<sup>1</sup> Newsweek "Issues 2002" 特集号の巻頭論文から。「今週のNewsweek」を参照。

## 小泉政権の構造改革は進展するか？（国内政治）

2002年はめずらしく国政選挙の予定がない年である。解散・総選挙の気配はなく、次の参議院選挙は2004年。強いて言えば、統一地方選挙が2003年春。自民党総裁選挙も、2001年春に「実質上の首相公選制」で華々しく行われただけに、しばらくは行われぬ。自民党内の抵抗勢力には、小泉首相に代わる「次のタマ」がなく、最大野党・民主党は分裂含み。加えて米国ブッシュ大統領との信頼関係がある。小泉首相としては遠慮なく、「聖域なき構造改革」に取り組むことができる年である。

小泉政権の行く手を阻むものがあるとしたら、それは足下の景気の悪化。構造改革は「デフレ下のデフレ政策」を意味するので、短期的には景気の悪化、失業の増加、企業倒産の増加をもたらす。すでに株式市場は、政権発足時から日経平均で4000円も下げ、「構造改革よりも景気対策を」と悲鳴を上げている。つまるところ、小泉政権の命綱は国民の高い支持率。政権発足以来、一貫して高い水準を維持している。これが失われたら、小泉政権は危険水域に入ると見ておくべきだろう。

本誌見解：不況が深刻化しても小泉人気は衰えず、政権は継続するだろう。国民はすでに、公共投資で不況は救えないことに気づいてしまっている。

## 日本経済の底入れはいつになるのか？（国内経済）

2002年の日本経済には「いいニュース」が少ない。頼りは円安効果くらいで、めずらしいことに通貨当局までが明示的に円安を指向している。あとの期待は「米国経済が早期に回復軌道に乗り、輸出が上向くこと」くらい。極言すれば、「市場が悲観一色に染まっていること」を、転換点が近い証拠と考えるくらいしかない。反対に悪材料には事欠かない。需給ギャップ、デフレの進行、消費心理の冷え込み、雇用状況の悪化、企業収益の減少、株価の下落、そして公共投資の減少などである。

もっとも警戒すべきは、2002年3月末にペイオフが解禁されて、金融不安が再燃することだろう。1998年当時とは違い、金融機関が自己資本不足に陥った場合にも、公的資金によるセーフティネットができています。とはいえ、その場合は銀行の国有化など、広範囲に影響が及ぶ可能性がある。かくも根の深い不良債権問題であるが、この問題をクリアしないことには日本経済の未来は開けてこない。日本経済が底打ちするためには、「これまでとは違う」と周囲が納得するような、抜本的な転換が必要ではないだろうか。

本誌見解：実質GDP成長率の政府見通しは0.0%なるも、マイナス成長は不可避。「改革の痛み」はこれからが本番だろう。しかし「山より大きな猪は出ない」ともいう。転換点の到来は意外と近いのではないだろうか。

## ITビジネス復活の条件とは？（IT）

ITビジネスで起業を目指し、学生がベンチャーを目指したのはもう過去の話。シリコンバレーでさえ、B2B（Back to Banking）やB2C（Back to Consulting）が時代の潮流だとか。「IT革命は幻だったか」と思いたくなるころだが、われわれの身の回りはすでにインターネットなしには成立しなくなっている。問題はオンライン・ショッピングのような、ITを利用したビジネスが軒並み赤字になっていること。コンスタントなキャッシュフローを生み出すようなビジネスモデルは、思ったほど誕生していない。

この間、「ITで遅れをとった」と言われて久しい日本だが、「IT革命元年」といわれた2000年以来、かなり盛り返してきた。すでにパソコンの家庭普及率は50%を越え、ADSLの料金は世界でもっとも安い水準になっている。ITを使った財やサービスは、消費者にとって身近なものになっており、新しいビジネスが発展する状況は整っている。あと必要なものはアイデアと情熱だけ、ではないだろうか。

本誌見解：2002年には、「IT革命第2幕」の前兆となるような成功が始まるだろう。ただし、マスコミなどがそれに気づくのは、もっと後のことになるのではないか。

## 貿易黒字はどこまで減少するのか？（貿易）

日本貿易会の見通しによれば、わが国の通関貿易収支は2000年度の9兆6088億円から、2001年度には5兆8090億円と前年度比4割減となる。<sup>2</sup> 生産拠点のアジアへの移転や、逆輸入の高まりなどにより、輸出は減る一方で輸入は底固く推移する。このままでは、近い将来に貿易黒字がなくなるのではないかと、という声もある。

だが、日本貿易会の同見通しでは、不況による国内需要の減少と米国経済の回復により、2002年度の貿易黒字は6兆2540億円と増勢に向かうことになっている。加えて、貿易収支にサービス収支（海外旅行や特許使用料など）や所得収支（海外への投資の増減）を併せた経常収支で見ると、10兆円前後の黒字になるものと見込まれている。とくに所得収支の黒字は8兆円前後の水準となり、依然として日本が「世界最大の債権大国」であることを示している。モノ作りを得意とする経済大国はどこへ行くのだろうか。

本誌見解：貿易黒字は縮小しても、経常黒字はしぶとく残る。これを前提に考えると、極端な円安の進行は考えにくい。2002年は1ドル=125~145円くらいで推移か。

## 2つのスポーツイベント、日本勢の活躍は？（文化）

---

<sup>2</sup> <http://www.jftc.or.jp/research/statistics/statistics.htm>を参照。

2002年は、ソルトレークシティでの冬季オリンピック(2/8~24)と、日韓共催のFIFAワールドカップ(5/31~6/30)という2つのスポーツイベントが開催される。テロの懸念を乗り越えて、平和の祭典が成功することを祈りたいもの。とくに日本国内で開催されるワールドカップには、日本チームの初勝利はもちろん、10会場32試合における経済効果へも期待が高まる。

思えば4年前の1998年には、「長野オリンピックでの日本勢大活躍」と「ワールドカップ・フランス大会へ日本チームが初出場」に日本中が沸いた。その反面、日本経済にとっては戦後初のマイナス成長、長銀・日債銀の破綻、円安の進行など苦難の年となった。2002年が似たようなことにならないことも併せて祈っておこう。

本誌見解：ソルトレークシティの冬季五輪は金メダル5個以上、ワールドカップは日本チーム予選進出を、敢えて願望を込めて予測しておこう。

#### < 今週の"Newsweek"から >

"The age of Muslim wars"

Issues 2002

「イスラム戦争の時代」 (p.6 - 13)

\*Newsweek 誌の2002年特別号に、『文明の衝突』で有名なサミュエル・ハンチントン教授が寄稿しています。注目すべき論文だと思います。

< 要約 >

今日の国際政治はイスラム戦争の時代である。他の文明に比べ、イスラム教徒ははるかに頻繁に、互いに、あるいは異教徒と戦う。国際紛争の主要な形式は、冷戦からイスラム戦争に移った。この中にはテロやゲリラ、内戦も含まれる。イスラム教徒による暴力は、イスラム対西欧(orその他)の文明の衝突という形で凍結できるかもしれない。だがそれは必然的ではなく、むしろイスラムが関与する暴力は、さらに拡散したり頻発することになりそうだ。

イスラム戦争の時代は冷戦が終わり始めた80年代に始まる。80年にはイランイラク戦争が始まり、少なくとも50万人が死んだ。同時期のソ連によるアフガン侵攻は強力な抵抗を招き、89年には退却を余儀なくさる。この勝利は米国の技術、サウジと米国の資金、パキスタンの支援と訓練、そしてイスラム教徒の兵士たちの参加によってもたらされた。1990年にフセインがクウェートを侵略すると、米国はイスラム国を含む多国籍軍を結成してこれを破った。

90年代にはイスラム教徒と異教徒の間で暴力が発生する。ボスニア、コソボ、マケドニア、チェチェン、タジク、カシミール、フィリピン、インドネシア、中東、スーダン、ナイジェリア。アフガニスタンのムジャヒディン戦士がその中核となった。The Economist誌によれば、1983~2000年の16の主要テロ事件において、11~12件がイスラム教徒の手によるという。部国がテロ支援国家とする7カ国のうち5カ国がイスラム教国。80~95年の間に、米軍はイスラ

ム教国に対して17件の軍事行動を実施した。またI I S Sによれば、2000年に起きた32の紛争中、2/3がイスラム圏がらみである。だが彼らは世界の人口の1/5を占めているに過ぎない。

**9月11日は「新しい戦争」を意味しない。**イスラム教徒を巻き込む暴力が継続され、過激化したに過ぎない。初期のうち、イスラム教徒によるテロは散発的だった。ところが93年には米国人と米国施設が攻撃の目標となった。9月11日には、オサマ・ビン・ラディンの世界的なテロネットワークが40カ国に広がっており、周到に準備された同時攻撃が可能であることが判明した。そして史上初、米国内で化学生物兵器にも匹敵する破壊効果を得た。イスラム戦争の時代は米国本土にもやってきたのである。

個々の戦争に対する責任の所在はそれぞれに異なる。とはいえ、イスラム戦争の時代には一般的な原因がある。**イスラム教の教義や信仰ではなく、真の原因は政治にある。**

過去数十年の世界の発展が、イスラム教徒のイスラム意識を勃興させている。近代化とグローバル化は多くの面で建設的な効果をもたらした。イスラム団体は社会支援、道徳的指導、福祉、医療、教育といった、得てしてイスラム政府が与えないサービスを提供している。抑圧的な政府への反対勢力になったり、ときには過激分子を撒き散らすこともある。

とくにアラブ諸国の間には、西側に対する不満、怒り、嫉妬、敵意が存在する。これは20世紀の帝国主義のせいであり、米国の対イラク政策とイスラエルとの関係のせいでもある。加えて腐敗した非効率な彼らの政府を、西側が支援しているともある。

イスラム世界内部の民族、宗教、政治、文化の亀裂が、内部の暴力を刺激している。サウジとイランのように、非イスラム世界への影響力を競っている例もある。オットマン帝国の末期以来、イスラム世界が多くの国に分かれていることが原因。

イスラム社会の高い出生率により、16～30歳の若い層に団塊ができています。この年代の男性は、得てして高い教育を受けても職に就けず、西側に移住して、原理主義団体やゲリラやテロ集団に身を投じる。イスラム社会にはそういう若い男性が余っている。

これらの要素が、イスラム社会を巻き込んだ暴力の拡散の原因となっている。ではこれがイスラムと西側の文明間の戦争に発展するだろうか。これこそがビンラディンの目的であり、彼は米国に対する聖戦を宣言した。イスラム内部に無数の分派があるせいもあって、この試みは成功していない。片や米国は、テロリズムに対する世界戦争を宣言したが、無数のテロ集団に直面する無数の政府があるのが現実である。

**文明の衝突の萌芽は存在する。**9月11日に対する米国人の反応がそうだ。西側の政府や人々は、米国に同情と支援を寄せた。英、加、豪などアングロ文化を共有する国は特に顕著だった。独仏など欧州の人々も、米国への攻撃は自分たちへの攻撃と見なし、ルモンドは「我等は米国人だ」と謳い、ベルリンでは「我等はニューヨーカーだ」の声が上がった。非西側、非イスラムの文明、ロシア、中国、インド、日本は調整された同情と支援を寄せた。ほとんどすべてのイスラム政府はテロ攻撃を非難し、自分たちの体制に向けられた原理主義の脅威を懸念した。ウズベク、パキスタン、トルコだけが直接的な支援を行い、ヨルダンとエジプトだけが反撃を支持した。ほとんどのイスラム国では、多数がテロを非難し、少数が賛同し、

かなりの人数が米国の反撃をののしった。軍事行動が長く、過激になるほど、イスラム教徒の反応も強くなる。9月11日は西側を団結させたが、長すぎる反撃はイスラムの団結を招く。

イスラム戦争の時代はその原因とともに終わるだろう。イラン革命のように、世代交代とともに熱気は失せる。米国の対イスラエル政策が変われば、イスラムの西側への敵意も減少しよう。だが長期的には、イスラム世界の社会、経済、政治の改善は必要である。人々の要請に応えられず、自由を抑圧するような政府は暴力的な反発を増すばかり。イスラム人口を管理しようとするロシア、インド、イスラエルなど非イスラム諸国も同様だ。向こう数年は、イスラム圏内の不統一が和らぐ公算は低いだろう。明るい材料は、彼らの出生率が低下していること。2020年までにはイスラムの若き団塊は縮小する。おそらくイスラム戦争の時代は歴史の中に消えてゆき、他の暴力に支配される新たな時代にとって代わられることだろう。

## <From the Editor > アメリカの年

2001年は何といってもアメリカの年でした。ブッシュ政権の誕生に始まり、「景気拡大の終わり」や「ITバブル崩壊」という経済問題、「9・11」「アフガン戦争」「炭疽菌」というテロとの戦い、そしてとどめは「エンロン破綻」まで、世界を揺るがす事件はいつも米国から発信されました。

年の終わりに、あらためてそれを痛感したのは有馬記念の結果。

1位 マンハッタンカフェ (マンハッタンのあだ討ちを)

2位 アメリカンボス (アメリカの親分が本気になって)

3位 トゥザヴィクトリー (勝利に向かってまっしぐら)

まるで2001年を物語るような謎ときになっていて、これでは引退レースを飾ろうとしたテイムオペラオー(=5位)やメイショウドトウ(=4位)に出番はありません。馬連

は、有馬記念としては史上最高配当の4万8650円となりましたが、これはアメリカンボスが最下位の13番人気だったから。アメリカの親分を甘く見ちゃいけない、というのが2001年の教訓といえましょうか。筆者も は買っていたのですが...

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦

TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp)